物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況（令和7年度分）

【葛飾区の交付額(円)】

5/23　令和6年度分からの繰越額	30,680,871
9/1　第1回　交付額	930,693,000
1/30　第2回　交付額	83,001,000
3/31　第3回　交付額	2,863,670,302
交付額合計	3,908,045,173

No	事業名	事業の概要	交付金対象経費（円）	交付金充当額（円）	成果目標	実績	効果
1	葛飾区令和6年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金【給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、生活の維持を図る。	164,200,000	164,200,000	非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に給付金を早急に支給する。（支給率100%）	給付開始時期：令和7年2月 支給率：89.2%	国が定める給付対象世帯に加えて、区独自で対象を広げ、事業を実施したことで低所得世帯の負担を減らすことに寄与した。
2	葛飾区令和6年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金【事務費】		94,115,287	94,115,287			
3	定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業【給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、生活の維持を図る。	1,344,040,000	1,344,040,000	対象者に対して給付金を早急に支給する。（支給率100%）	支給開始：令和7年8月13日 支給終了：令和7年12月24日 支給率：92%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。
4	定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業【事務費】		90,455,886	90,455,886			
5	葛飾区令和7年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金	食料品の物価高騰の影響を特に強く受けている住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を、多用途に活用できる現金給付によって支援し、生活の維持を図る。	551,408,268	341,157,000	非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に給付金を早急に支給する。（支給率100%）	給付開始時期　令和8年3月 支給率：90.5%	本事業を実施したことにより、物価上昇の影響を特に強く受けている低所得世帯の生活を支援する一助となった。
6	プレミアム付商品券発行事業費助成（第2弾）	物価高などの影響を受ける区内商業の活性化及び区民消費の下支えを目的として実施	143,529,145	53,370,000	使用率　100%	販売セット数：50,000セット 発行総額：600,000,000円 換金額：594,030,500円 使用率：99.01%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。また、店舗の売り上げ増加に寄与し、地域経済の活性化につながった。物価高騰に対する影響は現在も続いており、プレミアム付商品券に対する需要は高いと考えられるため、今後も継続して事業を実施していく予定である。
7	デジタルプレミアム付商品券発行事業費助成	物価高などの影響を受ける区内商業の活性化及び区民消費の下支えを目的として実施	137,764,124	20,335,000	使用率　80%	販売セット数：40,000セット 発行総額：480,000,000円 換金額：470,169,479円 使用率：97.95%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。また、店舗の売り上げ増加に寄与し、地域経済の活性化につながった。物価高騰に対する影響は現在も続いており、プレミアム付商品券に対する需要は高いと考えられるため、今後も継続して事業を実施していく予定である。
8	葛飾区私立学童保育事業助成物価高騰緊急対策事業	物価高騰に直面する中、利用者からの高騰分を徴収することが困難な学童保育クラブへの補助金交付により負担を軽減する。	9,990,896	2,573,000	私立学童保育クラブへの支給率100%を目標とする。	申請件数：72件 申請率：100% 支給率：100%	本事業を実施したことにより、光熱水費等の価格高騰による影響を緩和し、学童保育クラブ運営事業者の負担軽減に寄与した。
9	介護施設等物価高騰緊急対策費助成	物価高騰・エネルギー価格高騰に直面する区内福祉施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、東京都の助成対象外施設等に支援を行うもの	44,628,916	6,723,000	申請率100%	【申請率】（1～3回の平均） ①光熱費及び食材費 100%（37施設） ②燃料費 通所系91.46%（100施設）、訪問系41.67%（1.67施設） 【補助金額】（1～3回の合計） ①光熱費及び食材費 33,727,264円 〈基準単価〉 令和7年4月～12月：3,907円（月額）、令和8年1月～3月：5,923円（月額） ②燃料費 10,839,062円 （通所系：10,656,662円、訪問系：182,400円） 〈基準単価〉 令和7年4月～12月：通所系1,700円、訪問系900円 令和8年1月～3月：通所系1,607円、訪問系14,750円 【通信運搬費】 62,590円（110円×569通）	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する福祉施設等の負担軽減に寄与した。
10	プレミアム付商品券発行事業費助成（第1弾）	食料品などの物価高騰の影響を受ける区民の支援及び区内商業の活性化を目的として実施	492,674,708	362,480,000	使用率　100%	販売セット数：200,000セット 発行総額：2,400,000,000円 換金額：2,394,687,500円 使用率：99.78%	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。また、店舗の売り上げ増加に寄与し、地域経済の活性化につながった。物価高騰に対する影響は現在も続いており、プレミアム付商品券に対する需要は高いと考えられるため、今後も継続して事業を実施していく予定である。
11	物価高騰緊急対策支援金	エネルギー価格や原材料費の高騰等による事業者の経費負担軽減、賃上げ環境の整備の一助として、個人事業主・法人事業主に対して支援金を交付する。	887,675,000	618,348,000	物価高騰緊急対策支援金交付 区内全事業者（100%） 【内訳】 個人：30,000円×9,000事業者 法人：150,000円×7,000事業者	申請件数 個人：9,085件 法人：6,798件 計：15,883件	本事業を実施したことにより、現在も続いているエネルギー価格の高騰や原材料費の高騰による経営への影響を緩和し、事業継続の支援及び経営安定化の一助となった。
12	葛飾区立小・中学校給食費助成	物価高騰に直面する中、区立学校の設置者として、学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、教育環境の一層の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を目的に、学校給食費の無償化を行うもの	1,997,672,624	810,248,000	学校給食費に係る保護者負担全額（100%）の軽減	学校給食費に係る保護者負担全額（100%）を軽減した。	本事業を実施したことにより、物価高騰に直面する区民の負担軽減に寄与した。
			5,958,154,854	3,908,045,173			